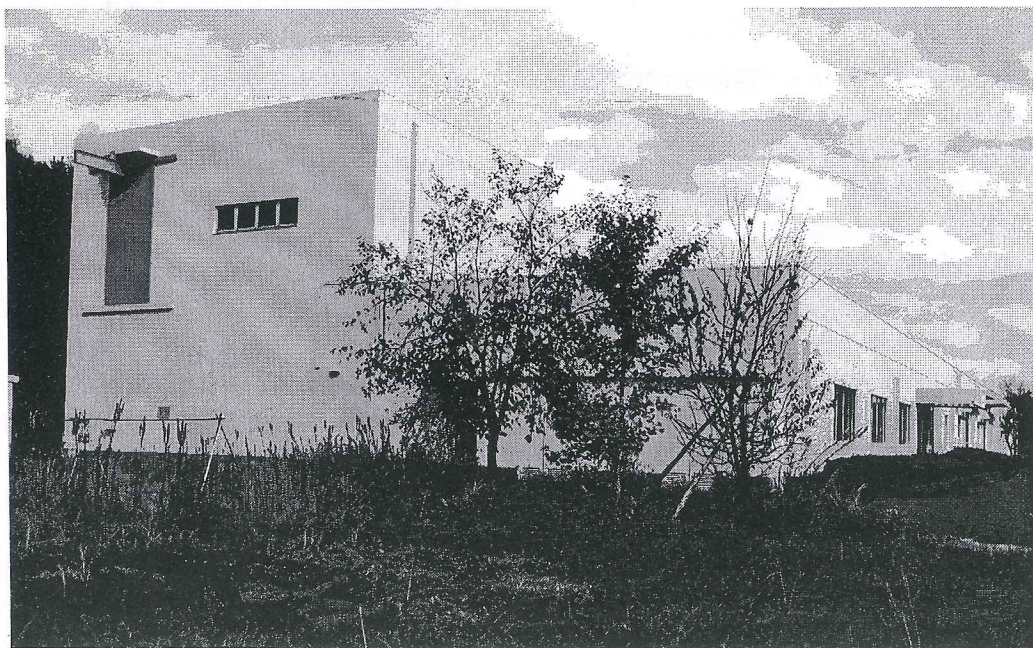


CONTENTS

1. メール座談会「主任者部会と関連学会で共有できるもの」
2. 放射線審議会基本部会報告書（案）「規制免除について」に対する意見
3. 部会長、副部会長ご挨拶
4. 平成15年度主任者年次大会（第44回主任者研修会）のお知らせ
5. 編集後記



(社団法人 日本アイソトープ協会 甲賀研究所)



Japan Radioisotope Association

社団法人 日本アイソトープ協会

【特別企画 メール座談会】

主任者部会と関連学会で共有できるもの

—メール会議による5学協会の座談会—

その1：関連学協会の概要

出席者 中村尚司（日本保健物理学会 会長）
西澤邦秀（日本放射線安全管理学会 会長）
古賀佑彦（医療放射線防護連絡協議会 会長）
加藤和明（大学等放射線施設協議会 副会長）
大崎進（放射線取扱主任者部会 部会長）
（司会）菊地透（放射線取扱主任者部会 副部会長，広報委員長）
（オブザーバー：広報委員）

1. はじめに

司会：日本アイソトープ協会の放射線取扱主任者部会は、1959年11月に発足してから、本年11月で43周年を迎えます。そこで、本誌の11月号と12月号の「主任者コーナー」に、特別企画として主任者部会に関連する学協会の代表者による座談会を開催します。座談会のテーマは、放射線安全管理に関連する学協会から、主任者部会がどのように見えているか、どのような注文や期待があるか、さらには、事業の共催、資産の共有、情報のネットワーク化などについて必要性、可能性などを個人的な立場も含めて意見交換したいと考えています。なお、座談会にご参加いただきます先生方は、大変に忙しい方々ばかりですので、メールによる座談会です。

まず今回はご参加いただいた先生方から、それぞれの学協会の概要とその活動状況等のご紹介および主任者部会との関連についてご発言いただきますが、はじめの部分に先生方のお写真とプロフィールを掲載いたします。私はこの座

談会の司会・進行を担当いたします、当主任者部会の広報委員長の菊地透です。私の自己紹介から始めますのでよろしくお願いします。

司会者 菊地透（自治医科大学 RI センター
管理主任）



プロフィール

1949年東京生まれ、父の転勤で中学時代の3年間は岡山市で過ごしましたが、25年間は東京育ちです。子供の頃から自然観察が好きで、動植物のレントゲン写真を見てから放射線に興味があり、1971年に東京都立放射線技師学校専攻科を卒業しました。しかし、学生時代の病院実習期間中に放射線管理への興味が強くなり、卒業後は東京大学原子力総合センターの放射線管理に勤務しました。放射線取扱主任者資格は1971年に取得しました。その後1979年から、現在まで栃木県にある自治医科大学 RI センターと同大学附属病院放射線管理室の管理主任として勤務し、大学の主任者に選任されて23年間です。主任者部会では、企画委員長、21

世紀あり方検討委員長，組織化推進委員長を終えて，今期から広報委員長と副会長を担当しています。また，医療放射線防護連絡協議会の総務理事として，医療領域の放射線安全管理の向上を目指しています。

2. 日本保健物理学会の概要

中村 尚司(東北大学大学院工学研究科教授)



プロフィール

生まれたのは母の実家の奈良県大和郡山市(法隆寺から4kmくらいのところ)で1939年11月23日です。育ったのは大阪で，小学校，中学校，高校と大阪です。大学から京都で，1962年京都大学工学部原子核工学科卒業，1964年京都大学大学院工学研究科修士課程修了です。その後京都大学工学部の助手となり，1975年に東京大学原子核研究所の助教授を経て，1986年に東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター教授となり，1999年10月から，東北大学大学院工学研究科量子エネルギー工学専攻の教授に移りました。来年3月に定年を迎えます。専門分野は放射線物理，放射線計測，放射線遮蔽，放射線防護といったところです。学会活動では，日本保健物理学会の会長，日本原子力学会の放射線工学部会の部会長，大学等放射線施設協議会の会長を務めています。放射線やアイソトープの利用は進んでいますが，一方で安全管理も重要です。この両立をいかに合理的にしていくかが重要です。文部科学省放射線規制室でも検討会を作って法令の検討をするようで，意見が求められています。これについても積極的に発言していきたいです。また，2004年4月に予定されている国公立大学の法人化に伴って，放射線施設のあり方をどうすべきかについても検討し，提言をしていきたいと考えています。

中村：本学会は1962年に設立され，1965年

にはIRPA(国際放射線防護会議)にメンバー学会として参加しています。会員数は現在約1,100名ですが，学生会員が僅かに10名余りと少ないのが問題です。学生会員を増やすために，学生会員の会費を払って学会誌をもらうA会員と，会費無料で学会誌の配布を受けないB会員の2種類に分けることを現在検討しています。会員数もここ10年余りほぼ一定のままで止まっています。この会員数を増やして学会活動を活発化するためにどうすべきかを，理事会の下に改革検討委員会，および改革委員会を作って検討してきました。学会の名前を変えるかどうかの検討，学会誌をより魅力的にする方策の検討，委員会や研究会の活発化などさまざまな検討を進めてきました。また，原子力分野に偏っている会員を放射線・アイソトープ利用分野や医学利用の分野にもっと広げるべきであり，その方策の検討も進めています。しかし，この分野は主任者部会，日本放射線安全管理学会，日本医学放射線学会，日本医学物理学会など競合する学会がいくつもあってなかなか裾野が広がっていないのが現状です。これらの組織はそれぞれ固有の目的があって作られていますが，放射線安全・防護に関しては，もっとこれらの関連する学会や協議会が連携をとってさまざまな企画，行事等を合同して行ったり，関係省庁等への提言等も共同して行うことを考えるべきでしょう。

本学会は学会誌を3か月ごとに年4回発行しており，ニュースレターを年4回発行しています。ニュースレターは電子メールやWebサイトで見ることができます。学会誌は今年3月に大幅なスタイルの変更を行い，A4版化し，報告のページ，和文論文のページ，英文のページの3分割になりました。1965年からは毎年1回研究発表会を行い，今年の金沢で36回目になります。その他，シンポジウム，勉強会，夏期セミナー，保物セミナーなどを年数回開催しています。また，広島で開催したIRPA-10国際会議において，本学会が提案してIRPAの支

部として、AOARP（アジア・オセアニア放射線防護協議会）を韓国、中国、インド、オセアニア、日本の5か国の学会が合同で組織することとなり、その第1回の国際会議AOCRP-1が本年10月に韓国ソウルで開催されることになっています。

放射線安全・防護については、関係法令改正を行う際等には放射線審議会の検討案について、国民の意見を聞くことが行われていますが、まだまだ、ただ聞き置いたというだけで、提言を積極的に取り入れるという状況にはなっていないと思います。本学会は規模が大きくなかなかすばやい行動が取れず、この方面で現在提言等の最も積極的な活動をしているのが大学等放射線施設協議会だと思いますので、これらの関連団体がもっと協力して、より合理的な安全規制体系を作る努力を進めたいものだと思います。

3. 日本放射線安全管理学会の概要

西澤 邦秀(名古屋大学 RI 総合センター長、教授)



プロフィール

昭和18年生まれ。父親が旧国鉄職員であった関係で、転勤が多くなり、子供の頃は各地を転々としてきました。自称、故郷のない男。昭和41年名古屋大学理学部物理学科を卒業後、工学部助手を経て医学部助手を勤めた後、アイソトープ総合センターへ転じて、平成4年から教授、平成6年から同センター長。放射線防護の分野に関心を持ち、以後この分野で研究を続けています。最近ではイメージングプレートの放射線防護計測への応用と携帯電話が発する高周波電磁波の影響に関する研究に主力を注いでいます。主任者部会の部会長を三期務めさせていただきましたが、部会長らしいことはほとんどやっていませんでしたが、他の役員と会員の皆さんの力で組織改革と活性化が進行したことに心より感謝し

ています。平成13年には、大勢の方のご協力で念願の日本放射線安全管理学会を立ち上げることができましたが、言い出しっぱなしの責任を取られて会長として学会の形を何とかして整えることに全力投球しています。平成16年度からの国立大学の法人化対策の会議に忙殺されており、学生と研究についてゆっくり議論する時間がないのが悩みの種です。趣味は家族でスキーに出かけること、食べ歩き、旅行です。

西澤：平成13年の主任者年次大会は、中部支部の主催により平成13年11月8～9日の両日、名古屋市中企業振興会館で開催されました。その前日である平成13年11月7日に、日本放射線安全管理学会は、愛知芸術文化センターにおいて設立されたばかりの新しい学会です。

日本放射線安全管理学会では、密封RI、非密封RI、加速器、放射光、核燃料、核融合、医療放射線、宇宙、非電離放射線、原子炉等の多様な分野にまたがる放射線安全管理の問題を学問的な研究対象とします。強調しておきたいのは、本学会では、放射線安全管理の現場で起きている実際的な問題を研究対象としていることです。

本学会では、会員の研究発表、情報交換の場として学術大会、学術講演会・研究会の開催、ならびに和文および英文の学術誌を発行する予定です。これによって、この分野の活性化を計り、本学会が国際的な放射線安全管理学の中核となることを目指します。

日本放射線安全管理学会の会員のほぼ100%が主任者部会員です。日本放射線安全管理学会と主任者部会とは、兄弟のような関係にあります。日本放射線安全管理学会は、放射線安全管理の学問的基礎を担当し、主任者部会は管理の現場を預かっています。このように密接な関係にある両者にも、異なっている面もあります。主任者部会は放射線障害防止法で決められた主任者資格の所有者を中心とする団体です。した

がって活動の範囲も当然同法の枠の中にあります。

一方、当学会は、同法の枠に縛られることなく非電離放射線、X線、核融合、国際規制物資、その他放射線の安全管理に係わることであればあらゆることを研究対象とします。

主任者部会には、日常管理の現場で困っていることや、もっと効率的に管理ができないかといった問題を提起していただきたいのです。そのような現場の問題こそが、安全管理の研究対象となります。そしてさらには、自らその問題を研究していただくことを期待しています。

4. 医療放射線防護連絡協議会の概要

古賀 佑彦(藤田保健衛生大学名誉教授,
(財)原子力安全研究協会参与)



プロフィール

本籍は福岡県(父の生地)ですが、出生は母の実家の大分県でした。しかし、生後2か月以降は宮城県仙台で育ち、昭和34年東北大学を卒業しました。昭和35年、医師になってから名古屋大学医学部放射線医学教室に入局、助手、講師を経て、当時ブームだった新設医大の一つ、名古屋保健衛生大学(その後、藤田学園保健衛生大学、藤田保健衛生大学と名を変えました)で放射線医学講座を担当することになったのが昭和48年でした。臨床も教育もはじめはほとんど仕事がなかったので、医療における放射線防護を実践し、その後の私の方向を決めてしまいました。しかし、教室としてはCTの開発や他にもいろいろなことをやってきました。平成13年春に大学を退職し、今は原子力安全研究協会で緊急被ばく医療のネットワークづくりに参画しています。医療放射線防護連絡協議会を立ち上げてから12年を経過し、そろそろ次の飛躍を考える時にきていると思っています。

古賀：医療放射線防護連絡協議会は、約10

年に及ぶ日本保健物理学会における医療放射線管理に関する専門研究委員会の活動を引き継ぎ、かつ規模を拡大・発展させ、日本医学放射線学会、日本放射線技術学会、日本アイソトープ協会など7学会・団体を正会員とし、個人は通信会員となり、それに賛助会員を含めて1990年12月14日に発足しました。本協議会の設立の目的は、上記の委員会で実施したアンケート調査などのデータに基づき、原子力や研究機関における放射線管理に比べて、医療機関での管理の状態が未成熟であること、あらゆる環境からの被ばくの中で、医療被ばくが突出して大きいことを何とか解決の方向に導きたいという意図で、多くの関連する学会・団体や関心のある方々に呼びかけています。現在は正会員17学会・団体を含めて800余の会員を有しています。

医療における放射線管理に関する最大の特徴は、国民に対する最大の被ばく源である医療放射線は意図的に人体を照射する行為からもたらされ、線量限度が適用されないことです。したがって、従来の法規制を中心にした管理体制には馴染まないことがあります。また、放射線障害防止法では放射線取扱主任者の選任と位置づけが明記されているのに対して、医療法下ではすべてが管理者(医療機関の開設者)の責任で行われています。そのため、現場の放射線管理体制が必ずしも確立されていないことも特徴の一つに数えることができます。非密封線源である診療用放射性同位元素は、医薬品であって放射線障害防止法から除外されています。さらに、最も多くの放射線源である診断用X線も放射線障害防止法に適用されていません。このため、ときには一般向けの書籍などで診断用X線は、「放射線」扱いされぬ誤解に基づく記載すら見られます。このような状況下では、国民に対する最も大きい被ばく源である医療機関で働く作業員の放射線安全に関する知識と関心は、決して高くはない状況も見受けられます。

本協議会の活動は、年次大会、年2回の研究

会フォーラム、年3か所で開催する医療放射線管理講習会、ニュースレター医療放射線防護の年3回の発行を行っています。その他に皮膚過剰被ばく例の検討委員会など臨時の委員会活動や、IAEA、ICRPなどからのドラフトに対する意見提案も行ってきます。また、日本放射線技術学会との共催で一般公開シンポジウム（医療被ばくを考える）を年2回開催しています。これらを通して、放射線医療関係者の放射線の安全利用に関する意識を高めること、合理的な管理と医療被ばくの低減を目指しています。

最後に、主任者部会へのお願いとして、医療放射線利用に関する放射線障害防止法と医療法の二重規制部分の解消、放射性医薬品の廃棄処理の問題など、まず足下の医療機関における合理的な放射線管理体制の確立が必要と考えます。そのためには、放射線取扱主任者は放射線障害防止法の下組織であります、主任者部会にはその枠を超えた放射線安全の専門家集団として、もっと幅の広い活動を期待しています。

5. 大学等放射線施設協議会の概要

加藤 和明(茨城県立医療大学教授)



プロフィール

昭和2桁(1935年)の生まれ。産湯に浸かったのは蔵王の麓(鎌先温泉)。幼稚園から高校卒業まで青森市。父は岐阜県金山の出です。今は筑波山の中腹(海拔150m)に住んでいます。逆転層(120m~180m)の中に在るので、下界より夏は少し涼しく、冬は少し暖かい。蜜柑の北限地です。住処ではもっぱらカスミを食していますが、下界に降りてヒトを食うのを楽しみとしています。眼下に約四半世紀勤めたKEK(高エネルギー加速器研究機構)が、その向こうに東京の高層ビルが、そして台風の去った後や冬期にはその向こうに富士山が見えます。大学(東北)の恩師は、現在日本原

子力産業会議会長を務めている西澤潤一先生。半導体屋にならなかった不肖の弟子ですが、たくさんのお話を学ばせていただきました。Vanderbilt University(Nashville)とOak Ridge National LaboratoryでJ. E. Turnerに放射線物理、K. Z. Morganに保健物理を教わり、ホブツヤとなりました。日本原子力研究所(東海村)で13.5年修行した後、現高エネルギー加速器研究機構で24年、三足の草鞋(管理・研究・教育)を履きました。7年前に新設の茨城県立医療大学(IPU)に移り「放射線安全科学」を担当しています。

加藤:「大学等放射線施設協議会」は、文字通り、国公立の別を問わず、放射線施設を持つ全国の大学と大学共同利用施設が参加する協議会です。本協議会の目的は、大学等において、教育・研究等に用いられるアイソトープならびに放射線の安全管理に関わる教職員が、その連携を密にし、放射線安全管理に関する諸情報の交換ならびに研修を行うことにより、放射線施設の安全を確保することとして、平成7年6月設立されました。平成13年度の会員名簿には、現在国立大学等の団体会員245(共同利用機関7を含む)、公立大学の団体会員13、私立大学の団体会員100、個人会員172の名が連ねられています。ちなみに、筆者の所属する大学は、本協議会発足の年に創設されたことから、翌年(平成8年)から参加させていただいています。

旧文部省(現文部科学省)は、大学における放射線安全管理体制整備の必要性を認め、国立大学に限られるが、重要性の高い大学から順次アイソトープセンターの設置を進めつつありましたが、センター未設置の大学や公立、私立も含め、放射線施設を擁する全国の大学関係者が、情報交換を行ったり、研鑽を積むことのできる場の整備も必要であると認識されるに至り、インプリシットながら同省の後押しもあって設立されました。設立準備には、当時東京大

学でアイソトープ総合センター長の職に就いておられた森川尚威教授と、同じく京都大学で放射性同位元素総合センター長の職に就いておられた栗原紀夫教授が中心的役割を果たされたとお聞きしています。両先生には現在も顧問として協議会の運営にお力をお借りしています。現在会長には中村尚司東北大学教授、事務局長には巻出義紘東京大学教授がそれぞれ就いておられます。

協議会の活動としては、年に1度（夏期休暇中の8月に）全国大会を開き、関係省庁の担当箇所との情報交換や会員の自己研修に努めているほか、支部単位で地域の特殊性を考慮した、小回りの利く研修会や講習会を、適宜開催しています。理事会は年に数回開催され、会員の業務遂行に役立つことを狙いとしたマニュアル作りや、放射線防護関連の法令改正が国で検討されている時期には、課題と問題点を整理する委員会を作ってアンケート調査を行い、これから会員の要望を汲み、問題点を整理して要望書にまとめ、それを関係筋に提出するなど行っています。この8月には、編集委員会が内容に責任を負う形で「大学等における放射線安全管理Q&A」という、B5判100ページのマニュアルを出版し、研修会参加者に配布しました。

6. 放射線取扱主任者部会の概要

大崎 進(九州大学 RI 総合センター長, 教授)



プロフィール

1943年愛知県生まれ。1964年4月に金沢大学理学部化学科の4年生になり、分析化学講座に所属しました。与えられた卒研テーマが「レニウムとテクネチウムの分離」で、レニウムやテクネチウムの放射性同位元素を用いて、種々の溶媒への抽出挙動を調べたのが、放射性同位元素との出会いでした。途中名古屋大学で安定同位元素を使用した時期が4年間ありましたが、九州大学理学部へ異動し、さらに

1976年に九州大学箱崎地区放射性同位元素総合実験室の助手となり、本格的に放射線管理の道に入りました。やがて改組されアイソトープ総合センター箱崎地区実験室となった施設で、研究と実務と主任者に取り組んでいます。約25年間自分なりにがんばってきましたが、どの面でも不十分であったと反省しています。残りわずかとなった年月を主任者として役に立ちたいと、主任者部会の部会長をお引き受けしました。能力不足は十分承知しておりますが、皆様のお力添えでなんとかがんばりますので、よろしくお願いいたします。

大崎：昭和34年9月に149名の初めての放射線取扱主任者が誕生しました。主任者相互の研究や技術の連絡をはかるための団体の必要性が叫ばれ、設立準備委員会等を経て、昭和34年11月26日、日本アイソトープ協会内に放射線取扱主任者部会が発会いたしました。目的は放射線取扱主任者相互の連絡研修を行い、放射線に関する技術の向上を図り、もって放射線障害の防止に寄与するためです。また、そのための事業として、1) 部会員相互の研究連絡ならびに技術向上に関する事項、2) 放射線障害防止に関する調査研究、3) 放射線取扱主任者等の地位向上に寄与することでありました。

部会員数は、初めの349名から増加し続け、平成4年5,438名になりましたが、それ以後は減少を続け、現在では(平成13年9月末)3,885名で、アイソトープ協会会員(5,383名)の約72%が加入していることとなります(複数部会に加入可能)。おもな活動は地域や、分野別に分けられます。全国7支部、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州支部ごとに、放射線業務従事者のための教育訓練講習会や主任者や放射線管理者を対象にした研修会を年数回開催し、支部内における主任者・実務管理者間の交流、研修に成果を上げています。分野・テーマ別に設置された分科会は、現在8分科会(PET施設管理研究会、教育訓練問題検

討分科会，選任主任者分科会，放射線取扱主任者制度検討分科会，RIの飛散率・透過率検討分科会，放射線計測分科会，立入検査分科会，RI廃棄物分科会）においてはそれぞれのテーマごとに問題解決の方法を検討しています。また，本部常設3委員会，企画，広報，法令検討委員会においては多くの行事の企画や本誌主任者コーナーの編集，法令の運用など主任者部会全体の活動をサポートしています。

そして，いずれかの支部が中心になって年度ごとに主任者年次大会（主任者研修会）を開催しています。今年度は，近畿支部を中心に「21世紀の放射線教育」をメインテーマに大阪で開催されます。この大きな大会を成功させるため，実行委員会が設置され，支部会員が一致協力して活動しています。放射線取扱主任者は，国家試験資格として放射線障害防止法に定め，放射線防護の専門家として，放射線施設の指導・監督を行う者です。しかし，放射線実務管理者を含め各放射線施設内で孤立しがちであり，主任者部会活動を活性化することで，放射線取扱主任者や放射線実務管理者の知識や技術の向上に努め，さらには地位の向上にむけて活

動しております。

7. 学協会による首脳サミットへの期待

司会：それぞれの学協会の概要紹介をいただきありがとうございます。この座談会は，それぞれの分野における放射線防護・安全管理を中心に活動している5学協会の代表者が参加する，いわば放射線安全管理の首脳サミットです。なお，先生方は学協会の代表者であるとともに，主任者部会とも長く深い繋がりがあり，この主任者コーナーにも度々登場いただいております。

今回は，放射線防護・安全管理の学協会における首脳サミットとして，また，放射線防護の学識経験者としての個人的な見解を交えて，学協会組織の代表者の立場でなく，自由な立場の意見交換をお願いします。特に放射線安全管理に係わる若い方々へのメッセージとして，21世紀における主任者部会・放射線安全管理への要望，期待および，共有できる情報等をこの座談会でいただけると期待しております。

（12月号に「その2」を掲載します）

放射線審議会基本部会報告書(案) 「規制免除について」に対する意見

放射線取扱主任者部会
部会長 大崎 進

本年7月、文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課放射線規制室から、放射線審議会基本部会報告書(案)「規制免除について—国際基本安全基準における規制免除レベルの国内制度への取り入れ検討結果—」(当報告書に関しては本誌10月号で、文部科学省のHP掲載を紹介しております)に対して意見募集がありました。

放射線取扱主任者部会では法令検討委員会で検討いたしました結果、下記5項目を部会長名で意見として、8月23日付で文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課放射線規制室基準係宛へ提出いたしましたので、お知らせいたします。

(1)規制免除レベルとクリアランスレベルとは密接に関連してくると思われませんが、後者を積み残して前者のみ決定を急ぐのは拙速の感を免れません。

法令化するなら議論を尽くして、両者を同時に実施するのが望ましいと思われま

(2)核種別免除レベルの濃度規制については、高エネルギー加速器施設などを想定すると、核種の数も膨大となるため、個々の核種別

ではなく、合理的な核種分類を行い、各群の代表核種による濃度評価法も容認すべきであると考

(3)それぞれの核種の濃度規制において、密封、非密封線源という使用区分による分別を合理的な方法で明確に定義し直し、提示することが望ましいと考

(4)現行法令で規制対象外として既に使用されている、今回の規制免除レベルの取り入れにより規制の対象となる密封線源に対しては、密封の状態や保管方法などに何らかの条件をつけるとしても、規制の対象外にすべきであると考

(5)放射線取扱事業所以外で上記線源を使用している事業所に対して、今後規制の対象となる旨を周知徹底させる方法は難しいと思われま

(九州大学アイソトープ総合センター)

部会長，副部会長ご挨拶

第22期主任者部会の発足にあたって

部会長 大崎 進



3期部会長をつとめられ、名部会長と評判の高い西澤 前部会長が退任され、今期主任者部会長に仰せつかりました大崎です。第22期主任者部会の発足にあたって、若干の所信と希望

を申し上げて、ごあいさつに代えたいと思います。

昨年度主任者年次大会の分科会で、選任主任者分科会および放射線取扱主任者制度検討分科会の両方に参加いたしました。出席者のみなさんからは日頃の鬱憤と怒りが感じられました。いろいろな理由で放射線取扱主任者または放射線管理者になってしまったが、放射線使用者からはうるさがられ、うまくいって当たり前と思われる管理では立入検査官からおこられるだけでいいことはひとつもないという意見が大半だと思いました。自分の身を振り返ってみてもまったくこの通りです。このような状況から、放射線取扱主任者がすこしでも希望のもてる職業に近づけるよう微力を尽くしたいと考えています。

具体的には放射線取扱主任者の地位の向上と相互扶助システムの向上、さらに放射線規制当局との交流の向上です。放射線取扱主任者は放射線障害の防止について監督することになっています。したがって安全については責任のある重要な地位であるのに、放射線障害防止法以外

にきちんとした規定がないうえに、たとえば人事院規則特殊業務手当の対象にもなっていません。被ばくを直接受けることもたしかに大変なことです。被ばくさせることに対する責任、ストレスのほうがより重要であり、その事について一部の民間会社以外では考えられておりません。

通常の事務や会計管理システムでは、係員から係長、課長、部長、担当役員というシステムができあがっていて、それぞれが目を通し、ミスのないような体制ができあがっています。放射線管理については、非常に専門的なので、一人ないしは小人数が長い間係わり、他の人は知らない状況が多くなっています。あの複雑、詳細な放射線管理を一人または小人数で行い、自らで監査しようというのはそもそも不可能です。うまくいって当たり前などまったくの建前論です。うまくいけるようなシステムを考えた人はたいへん組織的、かつ整理的な人で、ぜひその能力を他の人に習得できるように指導していただきたいと考えています。もちろんケースバイケースですから、ただちにそれがどこにでも通用するわけではありませんが、きっと大きなヒントがあると考えています。形式的でない、相互扶助システムがあれば、多くの人が一人で悩むことがなくなると考えています。とりあえずは、たとえば各支部に顧問団のような集団を形成し、都合のつく、近くの人がお互いに助け合うようなシステムができればと考えています。

最後に、現在ICRP勧告の改正の準備が行われています。その後の法令改正でいつも被ばく限度や管理区域境界線量、健康診断等で論争に

なりますが、使用、貯蔵、廃棄基準等について大きな話題になることはありません。ぜひ現実の被ばく量や使用、貯蔵、廃棄の状況にふさわしい基準についても議論にのせたいと考えています。どうしても法令論争においては、こうすれば安全が担保されるとして建前論が優位にな

り、またわが国には建前と本音を分けて考える習性があり、建前に終始した冷たい模範生の法令が生まれがちです。実際に安全で、普通に管理すれば、だれでも守れる法令があるはずだと考えています。

(九州大学アイソトープ総合センター)

副部会長の役をいただいて

副部長 片田 元己



主任者部会副部長を受けることになりました。ちょうど4年前、関東支部長を引き受けたとき、「…長」とつく役にはつきたくないと思っているがと書きましたが、このたびはさらに大きな役である副部長の役をいただきました。これから2年間、主任者が抱えている問題の解決に向けて、大崎部会長を支えて、いやせめて足を引っ張らないよう、頑張りたいと思っています。

また、企画委員会委員長として企画を担当することにもなりました。主役はあなたです。みんなで知恵を出し合ってください、主任者部会がみんなの部会となるよう、よろしく願い致します。

所属されている事業所の違い、職場での職種などの違いにより、主任者にはいろいろなタイプがあり、そのあり方も異なると思います。しかし法的にはこのようなことは配慮されておらず、「…、放射線障害の防止について監督を行わせるため、…放射線主任者免状を有する者のうちから、放射線取扱主任者を選任しなければ

ならない」と規定されているのみです。私も、どこかの大学に就職したとき、そこに放射線施設がなくても、自分で主任者免状を持っていれば今の研究を続けることも可能なのではないかと考え、およそ30年前に主任者免状を取得しました。その免状を有していたために、昭和62年に理学部の主任者に、平成3年には、RI研究施設の専任として、全学の主任者に選任され現在に至っています。

アイソトープ総合センター等がないところでは、教員が片手間に放射線管理に関わり大変だ、放射線施設のトイレトーパーの交換まで主任者がやっているということも聞いたことがあります。法律には、放射線障害の防止について監督を行わせるために、主任者が選任されるとあり、決して実務を行うことは規定されていません。ましてトイレトーパーの補充など校舎維持管理に類する仕事をするなど論外とは思いますが、多くの主任者は自ら実務も担当され、その道のエキスパートとして、日夜励んでおられることと思います。一方で、自分には別の仕事があり、主任者の仕事は余分なことではかない、できるだけ早く誰かと替わりたいと思っている方も少なくはないと思います。

主任者について、どうあればいいのか、どうすればいいのかといろいろ思うことが多いのですが、幸い、主任者部会創立40周年(1999年)を迎えるにあたり、主任者部会—21世紀

のあり方検討委員会より「主任者部会・21世紀のあり方」についての報告書が出されています。その中で提言されていることが実行に移されればよいのかなと思うのですが、現実にはその壁は厚く、大きく私たちの前に立ちほだか

っています。でもなんとか、主任者部会が創立50周年を迎える頃までには、そのうちのいくつかでも実現させたいものです。

(東京都立大学大学院理学研究科)

主任者部会の副部会長に就任します

副部会長 菊地 透



第22期主任者部会の副部会長に就任することになりました。今年は主任者部会が創立されて43年目を迎えます。会員の年齢構成もすでに主任者部会の活動が行われている時代に生

まれた20歳代から40歳代前半の占める割合が年々増加しております。さらにその割合が、多くの若い会員の入会によって、増大していかなくてはいけないと考えています。

以前、21世紀を迎えるにあたり主任者部会創立40周年記念において、21世紀における放射線取扱主任者部会のあり方を提言する、「主任者部会・21世紀のあり方」報告書をまとめさせて頂きました。この報告書に、新たな発想と若い主任者や管理実務者が夢をもって活躍できる環境作りが必要と提言しました。また「RIの日：ある愛の日」を設けて、RI・放射線の利用と安全の日として、当協会創立50周年を記念して制定することを提案しました。そして、この「RIの日」には主任者部会員の中から放射線安全管理に功績のあった会員を表彰し、副賞には外国の放射線安全視察旅行として、「主任者になってバリに行こう」が夢ではなくなる

ことを期待しておりましたが、この提案は夢に終わりました。しかしながら、50周年記念J-Forum 討論会で、「将来の夢として」多くの会員にさらに大きな夢が引き継がれていると感じております。また、部会活動の活性化を図るために、全員参加型の主任者部会を目指して分科会を設置して、多くの会員による分科会活動から、部会運営に反映される組織改革を推進してきました。

今回は、大崎部会長を補佐する副部会長の要職と広報委員長を拝命しました。私にとって、荷の重い大変苦手な分野であります。とくに、広報委員長は原稿遅れの常習犯として、前・右藤広報委員長の心労を知ること、その責務の重要性を認識する罪滅ぼしの機会が与えられたと感じています。主任者は常々、自己確認・自己保安・自己責任が必要と考えていましたら、ついに大きな自己負担がきました。主任者部会を夢のある活力溢れる組織として持続し発展するためには、全会員の応分な自己負担が必要です。そして、その負担以上の大きな利益として、主任者部会員になって良かったと感じられることや、主任者・実務管理者の職務に従事することに生き甲斐を持てること、さらに主任者部会が放射線安全の組織団体として、社会的に貢献することなどを明確に提示することが重要であると考えています。

私が放射線管理の道に進んで主任者資格を得た30年前までは、原子力やRI・放射線は、科

学分野や社会・経済分野において花形でした。そして、原子力やRI・放射線の何かにかかわっていることで、夢と将来性が実感できる時代でした。今は、自らの努力・活動なくしては夢を味わうことは難しい時代と考えます。

主任者部会の活動はボランティアと言われますが、その活動の成果に見合う正当な評価が必要です。また、放射線安全の有効性と効率性を

追求し、部会組織の公開・透明性と公平性、および個々の会員が尊重されることが重要と考えています。これらの部会活動状況における情報発信とその情報共有の場として、皆様のご指導と協力を得て、広報活動を通して微力ながら、この要職を担当させて頂くことになりましたのでよろしくお願ひします。

(自治医科大学 RI センター)

原稿募集！

主任者コーナーに意見、感想などをお寄せください

放射線取扱主任者部会広報委員会

主任者コーナーは、主任者や放射線管理担当者の皆さまが情報や意見を交換するために開放された唯一の定期的なメディアです。広報委員会では、このコーナーを皆さまの意見をどんどん反映したものにしていきたいと考えています。放射線安全管理に関するものであれば、トピックス、意見、要望や質問など、何でも内容は問いません。

多くの皆さまからの寄稿をお待ちしています。

連絡先：放射線取扱主任者部会事務局

〒113-8941 東京都文京区本駒込 2-28-45

日本アイソトープ協会学術課

☎ 03-5395-8081 Fax 03-5395-8053

E-mail gakujutsu@jrias.or.jp

平成15年度主任者年次大会 (第44回主任者研修会)のお知らせ

放射線取扱主任者部会
関東支部長 野村 貴美

平成15年度主任者年次大会を関東支部が中心となって担当することとなり、準備を進めております。第1回実行準備会を開催し、検討を進めました。まだ確定ではありませんが、来年度年次大会の方針等の概要をお知らせいたします。

- 開催日時:平成15年11月13日(木),14日(金)
- 会場:江戸川区総合区民ホール
(東京都江戸川区船堀4-1-1)
- メインテーマ:放射線安全管理のプロとは
(仮題)

メインテーマにつきましては、これまでの放射線利用と必ずしも対応していない管理のあり方を見直し、社会のあらゆる分野と調和の取れた放射線利用と安全管理を目指して、今の時代が要求している安全管理のあり方と主任者および管理者のプロ意識の高揚について広く討論できる場になることを願っています。

現在、放射線管理は、使用者の間では広く浸透してきており、それなりに対応がはかられているところではありますが、一方では、規制が複雑になっており、使用者も放射線やアイソトープの有益な利用を断念、もしくは自粛せずにはいられない状況になってきていることも事実です。また管理するにもかなりの高度の技術習得が求められ、ますます一般公衆の理解を超えた、隔離したものになって来ております。主任者は絶えず新しい技術や資質の向上に努めるのはもちろんですが、より広く管理を徹底させるためには使用者、管理者はじめ一般公衆にも理解を

得られるようなわかりやすい管理のあり方が、放射線安全を確保し、放射線・アイソトープの健全な利用や管理担当者の後継者育成につながると確信しております。

また、管理のプロとしてどのようなことを適切に対応していけばよいかプロ意識の高揚を図っていきたくと考えています。施設の放射線管理ばかりではなく、他分野の安全管理と取り巻く環境の理解を深め、施設の規模に応じた放射線管理のあり方など主任者はもちろん事業所、規制当局間においてコンセンサスが得られるように、年次大会において討議されることを願っています。実行準備会ではそのような場を設定できるように検討して参りたいと考えています。

従来通りの 1) 特別講演、2) シンポジウム、3) ポスター発表、4) 機器展示、5) 分科会、6) 相談コーナー、7) 交流会を予定していますが、今回は特に分科会を充実させるため、1分科会の持ち時間を2~3時間にして、年次大会において分科会活動を行っていただきたく、会場を確保しております。分科会主査および幹事のかたは、今から企画の検討をはじめさせていただきようお願いする次第です。

ご意見等をお待ちしております。

○ 連絡先:

放射線取扱主任者部会事務局
日本アイソトープ協会学術課
〒113-8941 東京都文京区本駒込 2-28-45
☎ 03-5395-8081 Fax 03-5395-8053
E-mail gakujuetsu@jrias.or.jp

新刊

アイソトープ手帳 10版 ◆机上版◆

ポケット判手帳の大活字版です!

編集・発行 (社)日本アイソトープ協会 【2002年7月発行】
B5判・164頁 定価2,100円 会員割引価格1,890円(消費税込)

RI・放射線に関する基礎から応用、保健物理までを含めた放射線取扱者必携のデータ集。
10版では、平成12年10月に改正された放射線障害防止法令に対応し、「おもな放射性同位元素の表」に従来の“1cm線量率定数”のほか、“実効線量率定数”も併せて掲載した。また、実効線量率および実効線量透過率に関連する項目の大幅な内容更新を行った。

他の主要項目についてもデータの見直しを行い、医療でよく使用される8つの核種の壊変図を新たに追加掲載した。「おもな関係機関」では、インターネットによる情報取得の便宜を図り、各機関のホームページのURLも掲載した。



Japan Radioisotope Association
社団法人 日本アイソトープ協会

〒113-8941 TEL(03)5395-8082
東京都文京区本駒込2-28-45 FAX(03)5395-8053

- 書店でご注文の際は「発売 丸善」とお申し付け下さい。当協会へのご注文は FAX またはインターネットにてお願いいたします。 >>> <http://www.jrias.or.jp>
(代金郵便振替後払い・送料一部負担)
- 会員割引のご注文は 当協会へどうぞ

新刊

改訂版

放射線取扱者のための法令の話

編集・発行 (社)日本アイソトープ協会 【2002年8月発行】
A5判・118頁 定価1,575円 会員割引価格1,420円(消費税込)

放射性同位元素および放射線発生装置を使用している施設の管理区域に立ち入る者に対しては、教育・訓練が法令で義務づけられている。本書は、放射線取扱者が受けなければならない教育・訓練の一項目である放射線障害防止法令を、現場で実際に放射性同位元素や放射線を取り扱う立場から理解しやすいように作成された。法令の主な内容を44のテーマに分けて、1テーマにつきそれぞれ見開き2頁で解説した。

今回の改訂では、平成13年4月に改正施行された放射線障害防止法令に関わる項目のみならず全ての項目の内容を見直し、より分かりやすい内容とした。



Japan Radioisotope Association
社団法人 日本アイソトープ協会

〒113-8941 TEL(03)5395-8082
東京都文京区本駒込2-28-45 FAX(03)5395-8053

- 書店でご注文の際は「発売 丸善」とお申し付け下さい。当協会へのご注文は FAX またはインターネットにてお願いいたします。 >>> <http://www.jrias.or.jp>
(代金郵便振替後払い・送料一部負担)
- 会員割引のご注文は 当協会へどうぞ

新刊の出版物は、協会のホームページ <http://www.jrias.or.jp/> でも随時ご案内しております。

ご購入・ご注文は、インターネット、E-mail、Fax、郵便のいずれかでお申し込みください。

●インターネット、E-mail でのご注文

◇ ホームページ「利用者のひろば」から「出版物・機関誌」をご覧ください

●Fax または郵便でのご注文

◇ 東京窓口 日本アイソトープ協会 出版課図書係

〒113-8941 東京都文京区本駒込 2-28-45 Fax 03-5395-8053 ☎ 03-5395-8082

◇ 大阪窓口 日本アイソトープ協会 大阪事務所

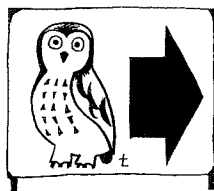
〒541-0057 大阪府中央区北久宝寺町 2-3-6 Fax 06-6268-1138 ☎ 06-6268-1137

●書店でのご注文 → 発売所“丸善(株)”の書籍のみ

◇「常備特約店」の店頭で直接購入 → 「常備特約店」のリストは「出版案内」をご請求下さい。

◇お近くの一般書店でも、ご注文いただければお取扱いたします。

ご注文の際は「発売所 丸善」とお申し付けください。



ご注文からお届けまで

// ご注文	インターネット、E-mail、Fax、郵便で
// お届け	図書と請求書をご注文後 1 週間程度でお届け
// お支払	図書到着後、原則 1 週間以内におねがいたします

◇ 編集後記 ◇

今年は、小柴昌俊氏（東京大学名誉教授）が、ニュートリノ天文学の功績によりノーベル物理学賞を、田中耕一氏（島津製作所）が生体高分子の質量分析法の開発でノーベル化学賞とダブルでノーベル賞を受賞しました。この3年連続で4人の日本人の方が受賞したことは、日本の科学レベルを世界にアピールした明るいビックニュースです。主任者ニュースにも明るい「夢」のあるニュースや話題を掲載したいと願っています。

今回は、わが国の放射線安全管理の関連学協会による首脳サミットのメール座談会を掲載し、放射線安全管理や放射線防護に関する責任ある方々に登場して頂きました。先般のダブルノーベル賞受賞と主任者部会に関連する話題として、前者の物理学賞は、昨年の主任者ニュース表紙に年次大会開催場所に因んで、岐阜県神岡町の東京大学神岡宇宙素粒子研究所のスーパーカミオカンデの写真を掲載しています。また、ニュートリノ天文学発展の前に、スイスのパウリが、放射性同位元素のベータ崩壊のエネルギー保存法則を説明するために、ニュートリノ（中性微子）の存在を提唱し、その後の素粒子物理学研究に大いに貢献してきた大型加速装置で確認さ

れました。後者の化学賞の生体高分子の質量分析法は、生命科学・生化学の発展に大いに貢献しておりますが、放射性同位元素も蛋白質などの基礎科学研究に古くから利用されており、最近のDNA組換え実験にも³²P等の放射性同位元素が活用されています。

主任者部会の活動は、常に放射線・放射性同位元素の利用とその発展と共にあります。とくにこれらの放射線関連施設で研究する科学者、並びに公衆に対する放射線の安全管理に携わる責任ある立場にある者として、わが国における科学立国の一端を支えていると自負しています。

なお、この主任者ニュースは、さらに多くの全国の放射線施設における主任者や放射線安全管理者にも読んで頂くために、その編集内容と配布方法を検討しておりますので、次号の発行にご期待下さい。（菊地 透 広報委員長）

発行日 平成14年11月1日
 発行 (株)日本アイソトープ協会
 〒113-8941 東京都文京区本駒込 2-28-45
 (連絡先) 学術部学術課
 電話 03-5395-8081 FAX 03-5395-8053
 E-mail : gakujuutsu@jrias.or.jp